

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社パイオン

【英訳名】 P I O N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村陽介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松浦友功

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町一丁目4番8号

【電話番号】 06-7711-8100

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松浦友功

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	44,575,609	62,145,263	66,919,867
経常利益	(千円)	1,325,708	1,914,617	1,954,466
四半期(当期)純利益	(千円)	1,572,291	1,484,290	1,704,222
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,475,224	1,484,958	1,584,837
純資産額	(千円)	5,243,545	6,242,897	5,283,829
総資産額	(千円)	25,576,498	24,840,384	26,584,556
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3,374.46	3,207.36	3,657.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3,350.14	3,182.80	3,630.48
自己資本比率	(%)	18.0	23.6	17.9

回次		第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,380.75	1,343.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社又は連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要が内需を下支えして緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州の財政問題の長期化や新興諸国の経済成長鈍化などにより不確実性は依然として高く、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは前期に実施したM & Aによる販売組織の再編、管理組織の統合をすすめるなど、西日本最大の情報通信ディストリビューターへの取り組みに邁進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同四半期比17,569百万円増の62,145百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期比490百万円増の1,921百万円、経常利益は前年同四半期比588百万円増の1,914百万円、四半期純利益は前年同四半期比88百万円減の1,484百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔情報インフラ事業〕

情報インフラ事業では、主に店舗および代理店によるフィーチャーフォン・スマートフォン等の携帯電話販売、F T T Hなどのブロードバンド加入取次ぎおよび宅内ネットワーク環境の設定サポートを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、通信事業者による新たな高速通信サービスの提供、モバイル端末の多様化やコンテンツサービスの拡充、店舗接客スペースの充実による接客サービスの向上などにより、スマートフォンやタブレットなどの携帯電話販売は引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比15,983百万円増の52,672百万円、営業利益は前年同四半期比496百万円増の1,527百万円となりました。

〔法人ソリューション事業〕

法人ソリューション事業では、主に「ITソリューションパック」、法人向け携帯電話等の販売・契約取次およびOA機器の販売や自社開発の附帯サービスの拡販を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、法人向けの携帯電話・スマートフォン提案によるソリューション販売、OA機器販売および「ITソリューションパック」販売の売上が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比1,635百万円増の9,404百万円、営業利益は前年同四半期比36百万円増の475百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,744百万円減少し、24,840百万円となりました。総資産が減少した主な要因は、売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,703百万円減少し、18,597百万円となりました。負債が減少した主な要因は、買掛金の減少および借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し、6,242百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,798,328
計	1,798,328

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	466,490	466,490	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式です。 なお、単元株制度は採用 していません。
計	466,490	466,490		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	199	466,490	0	1,252	0	1,002

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	466,291	466,291	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	466,291		
総株主の議決権		466,291	

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、平成24年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき自己株式を取得した結果、当第3四半期連結会計期間末時点での当社所有自己株式数（すべて自己名義保有）は19,839株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429,653	1,874,609
売掛金	11,401,692	8,818,507
商品及び製品	3,167,617	4,271,173
販売用不動産	717,504	675,017
繰延税金資産	583,000	583,000
その他	1,287,176	1,855,598
貸倒引当金	24,586	27,700
流動資産合計	19,562,058	18,050,207
固定資産		
有形固定資産	1,695,724	1,521,945
無形固定資産		
のれん	2,103,813	2,379,132
ソフトウェア	89,073	36,373
その他	13,704	14,055
無形固定資産合計	2,206,592	2,429,561
投資その他の資産		
投資有価証券	933,731	830,654
差入保証金	1,885,586	1,788,857
長期滞留債権	955,870	884,390
その他	300,315	218,780
貸倒引当金	955,323	884,011
投資その他の資産合計	3,120,181	2,838,671
固定資産合計	7,022,497	6,790,177
資産合計	26,584,556	24,840,384
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,676,496	6,834,412
短期借入金	1,100,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,630,815	1,599,418
1年内償還予定の社債	249,100	34,100
未払金	2,893,512	3,169,918
未払法人税等	198,322	104,752
解約調整引当金	34,689	34,966
賞与引当金	211,690	131,310
その他	1,093,456	1,094,163
流動負債合計	16,088,083	15,903,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
長期借入金	4,408,398	2,153,182
社債	364,450	340,350
繰延税金負債	3,018	4,220
偶発損失引当金	11,860	-
負ののれん	6,481	-
その他	418,433	196,692
固定負債合計	5,212,643	2,694,444
負債合計	21,300,726	18,597,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,456	1,252,249
資本剰余金	1,000,345	1,002,138
利益剰余金	2,463,729	3,920,057
自己株式	-	327,740
株主資本合計	4,714,532	5,846,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,573	14,935
その他の包括利益累計額合計	36,573	14,935
新株予約権	21,215	26,151
少数株主持分	511,508	355,104
純資産合計	5,283,829	6,242,897
負債純資産合計	26,584,556	24,840,384

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	44,575,609	62,145,263
売上原価	35,480,900	50,712,170
売上総利益	9,094,709	11,433,093
販売費及び一般管理費	7,663,536	9,511,295
営業利益	1,431,172	1,921,798
営業外収益		
受取利息	14,381	12,778
負ののれん償却額	29,167	6,481
助成金収入	46,851	5,630
貸倒引当金戻入額	-	59,136
償却債権取立益	-	7,255
その他	30,042	28,835
営業外収益合計	120,443	120,118
営業外費用		
支払利息	108,532	96,003
支払手数料	8,521	10,110
持分法による投資損失	83,710	14,543
その他	25,142	6,641
営業外費用合計	225,907	127,298
経常利益	1,325,708	1,914,617
特別利益		
固定資産売却益	11	8,692
投資有価証券売却益	1,631	21,798
関係会社株式売却益	61,148	-
持分変動利益	168,133	-
その他	1,397	-
特別利益合計	232,322	30,490
特別損失		
固定資産除却損	37,021	83,840
投資有価証券評価損	1,593	40,134
特別損失合計	38,615	123,974
税金等調整前四半期純利益	1,519,415	1,821,133
法人税、住民税及び事業税	89,906	315,377
法人税等調整額	59,288	-
法人税等合計	30,617	315,377
少数株主損益調整前四半期純利益	1,488,798	1,505,755
少数株主利益又は少数株主損失()	83,493	21,465
四半期純利益	1,572,291	1,484,290

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,488,798	1,505,755
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,573	20,797
その他の包括利益合計	13,573	20,797
四半期包括利益	1,475,224	1,484,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,558,740	1,462,744
少数株主に係る四半期包括利益	83,515	22,213

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

重要な変動はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

1. 長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち194,000千円（前連結会計年度末252,200千円）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
 - (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、前連結会計年度末比80%以上を維持すること。
 - (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益について、黒字を維持すること。
 - (3)各連結会計年度末の連結有利子負債合計額（劣後特約に基づく借入債務を除く）について、E B I T D Aの6倍に相当する金額以下に維持すること。
2. 長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち1,197,777千円（前連結会計年度末1,524,444千円）には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。
 - (1)各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額について、平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上を維持すること。
 - (2)各連結会計年度末の連結損益計算書における営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	266,947千円	374,723千円
のれんの償却額	198,889千円	281,058千円
負ののれんの償却額	29,167千円	6,481千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,296	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,962	60	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成24年11月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が327,740千円増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	情報インフラ事 業	法人ソリュー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,688,232	7,768,864	118,511	-	44,575,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,688,232	7,768,864	118,511	-	44,575,609
セグメント利益	1,031,543	438,388	18,698	57,457	1,431,172

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 57,457千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	情報インフラ事 業	法人ソリュー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	52,672,186	9,404,314	68,761	-	62,145,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	52,672,186	9,404,314	68,761	-	62,145,263
セグメント利益	1,527,798	475,367	6,368	87,735	1,921,798

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 87,735千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

従来、各報告セグメントに直課できない一般管理費については、各報告セグメントに予定配賦していましたが、第1四半期連結累計期間より、親会社管理部門に係る費用等一部の一般管理費については配賦不能費として「調整額」に含め、それ以外については各報告セグメントに実績配賦することに変更しました。

これは、企業買収による事業拡大を機に配賦方法の見直しを検討した結果、各事業セグメントの業績をより精緻に把握、管理するためであります。

この変更に伴い、前年同期のセグメント情報も、変更後の配賦方法で作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,374円46銭	3,207円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,572,291	1,484,290
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,572,291	1,484,290
普通株式の期中平均株式数(株)	465,939	462,776
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,350円14銭	3,182円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,381	3,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社パイオン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パイオン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。